

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第74期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀越 進

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野尻 健一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野尻 健一郎

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)
大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	-	34,391,592	32,461,797	34,711,178	34,606,132
経常利益 (千円)	-	1,307,056	939,860	874,970	1,236,340
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	955,946	627,191	588,158	889,363
包括利益 (千円)	-	1,044,500	763,701	680,796	1,062,958
純資産額 (千円)	-	15,441,730	16,022,393	16,520,182	17,400,133
総資産額 (千円)	-	24,392,843	24,132,564	25,196,175	26,091,863
1株当たり純資産額 (円)	-	3,375.09	3,502.03	3,610.83	3,803.16
1株当たり当期純利益 (円)	-	208.96	137.09	128.55	194.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	63.3	66.4	65.6	66.7
自己資本利益率 (%)	-	6.2	4.0	3.6	5.2
株価収益率 (倍)	-	5.7	11.3	10.9	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,798,489	185,136	2,747,131	2,850,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	414,304	438,902	289,390	444,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	263,609	220,406	193,465	190,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	4,951,635	4,107,189	6,371,465	8,587,594
従業員数 (名)	-	232	231	231	235
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(-)	(36)	(36)	(36)	(37)

- (注) 1 第71期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第71期の自己資本利益率は、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	31,301,629	34,375,862	32,433,096	34,684,980	34,576,474
経常利益 (千円)	1,032,323	1,343,360	940,742	820,242	1,191,604
当期純利益 (千円)	694,138	989,928	627,693	531,851	858,636
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	14,511,692	15,362,266	15,894,805	16,277,041	17,039,562
総資産額 (千円)	23,255,636	24,409,816	24,082,548	24,985,761	25,662,725
1株当たり純資産額 (円)	3,171.82	3,357.73	3,474.14	3,557.69	3,724.35
1株当たり配当額 (円)	32.00	40.00	40.00	40.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	151.72	216.37	137.20	116.25	187.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	62.9	66.0	65.1	66.4
自己資本利益率 (%)	4.9	6.6	4.0	3.3	5.2
株価収益率 (倍)	8.1	5.5	11.3	12.0	9.6
配当性向 (%)	21.1	18.5	29.2	34.4	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,436	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,289	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,032	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,831,060	-	-	-	-
従業員数 (名)	195	193	193	190	192
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(26)	(24)	(24)	(23)	(25)
株主総利回り (%)	82.0	82.3	108.6	101.4	130.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,580	1,254	1,713	1,550	1,950
最低株価 (円)	1,200	1,050	1,155	1,306	1,287

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益について、第70期は、関連会社がないため記載しておりません。
2 第71期より連結財務諸表を作成しているため、第71期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第71期の1株当たり配当額40円は、記念配当8円を含んでおります。
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の()は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
6 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
7 第74期の1株当たり配当額については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

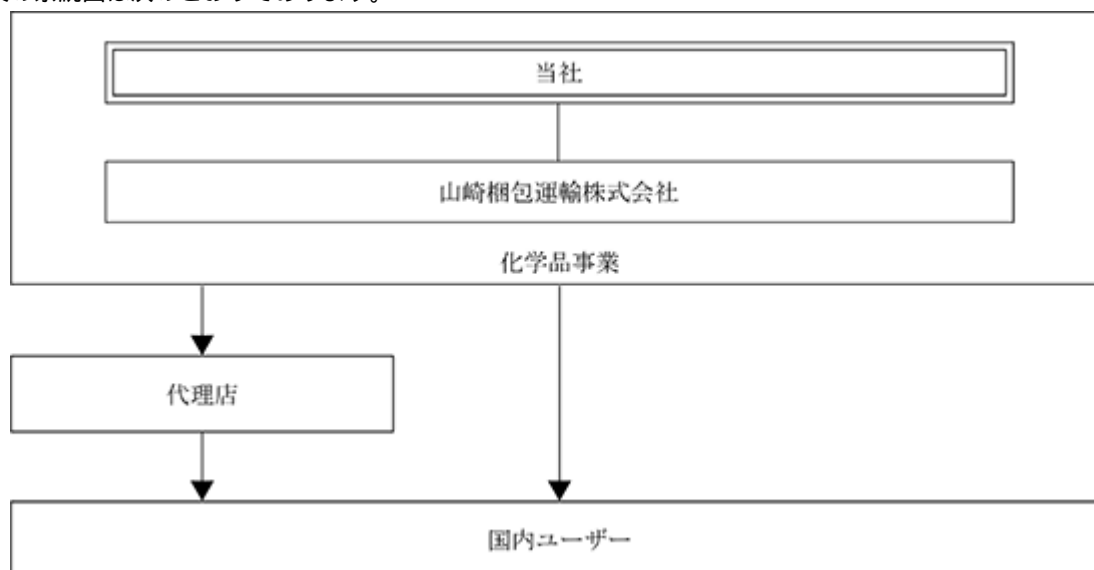
2 【沿革】

年月	概要
1952年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
1960年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
1967年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現芝大門一丁目4番10号)に本社を移転。
1970年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
1976年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(1985年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
1981年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
1983年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
1985年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
1987年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
1988年4月	関西地区の販売体制を強化することに伴い、大阪営業所を支店に昇格。
1988年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
1989年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
1990年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
1991年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
1993年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
1993年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
1995年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
1995年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
1996年12月	越谷工場内にプラスチック管体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。シンナー単品製造設備増設。
1997年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。中部地区の販売体制を強化することに伴い、名古屋営業所を支店に昇格。大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
1997年7月	台湾に連結子会社、台湾大伸股分有限公司を設立(出資比率51%)。
1997年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
1999年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
2000年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
2000年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。EMIシールド事業本部を廃止。
2000年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
2000年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
2001年3月	EMIシールド事業より撤退。
2001年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
2002年1月	台湾の連結子会社、台湾大伸股分有限公司を清算結了。
2002年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
2003年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
2008年4月	越谷工場内に樹脂カット事業部(越谷第二工場)を設置。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。
2022年10月	山崎梱包運輸株式会社の全株式を取得し完全子会社化。
2025年4月	東京支店を本社に統合。
2025年9月	台湾大勤化成股分有限公司の株式を90万株追加取得(出資比率10%)。

3 【事業の内容】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントで事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社) 山崎梱包運輸株式会社	埼玉県 越谷市	12,250	運送業	100.0	1	-	有	東日本地域における当社の各種製品の配送

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。

リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。

業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。

お客様の満足を得るために、信頼性の高い生産管理、高度な品質管理体制の確立に総力を挙げて行います。

一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2) 経営環境

企業構造

当社グループは有機溶剤のブレンド（シンナー）を専門とするメーカーとして、ここ数年来高いシェアを維持し続けております。

製品である混合溶剤は、塗料の他、インキの希釈剤や洗浄液として使用されるものであり、各種溶剤の配合により製造されております。

事業を行う市場の環境

1952年（昭和27年）創業以来、有機溶剤専門メーカーとして歩み続け、同時にその用途開発にも注力し、塗料業界、印刷業界、自動車業界、化学工業界、医薬品業界など幅広い産業分野でご活用いただき、高い信頼をいただいております。

製品数は約32,000種類、出荷数量は約138,300t/年と圧倒的な実績を誇っています。これは、お客様の用途に対応して品質追求とカスタマイズを積み重ね、多品種少量生産を基軸とした生産システムを構築しております。

競合他社との競争優位性

- ・システム化された受注生産によりスピーディーな生産・出荷体制を確立しております。
- ・全国に約1,000社の販売代理店をもち、業界随一の規模を誇っております。
- ・完全コンピュータ化による、統轄的なコントロールシステムを構築しております。

主要製品

当社グループが手がける製品は、ラッカーシンナー類、合成樹脂塗料用シンナー類、洗浄用シンナー類、印刷用溶剤類、特殊シンナー類、単一溶剤類、塗料・その他となります。

このうち単一溶剤類が最も受注額が多く約5割を占め、それに印刷用溶剤類、特殊シンナー類が続いております。

サービスの内容

近年、塗料希釈剤、洗浄剤、剥離剤などは、塗料及び素材の多様化、環境対応性、性能、安全性、リサイクル性などの多岐多様な要望が求められております。

当社グループではお客様のご要望に応えられる製品を個別に研究開発、製造（オーダーメイド）し、現在では約32,000種類の膨大な製品情報をデータベース管理し、石油缶1缶からでも、受注生産・即納できる体制を整えております。

OEM（相手先商標製造）による製品供給も行っております。

顧客基盤及び販売網

すぐれた製品づくりを最優先させ、販売はすべて代理店に任せる販売スタイルをとっております。

その方針は業界随一を誇る、全国にきめ細かな販売ネットワークを構築し、現在全国に約1,000社の販売代理店網を形成しております。これら広範な代理店組織は単に製品の供給を行うだけでなく、お客様のニーズを的確に把握し、その情報をフィードバックし当社グループの製品やサービス活動に反映していくという、大切な役割も担っております。

環境への対応

石油資源等から得られる化学製品の効率的な利用を目指すとともに、環境にやさしい技術と製品を開発し、それらをお客様に積極的に提供することで、地球環境の保全に努め社会へ貢献していきます。

ユーザーに選ばれるメーカーとして発展していくためには、リサイクルへの取り組み姿勢が現在ひとつの大きなカギとなっています。

自動車メーカーとの契約で納品している溶剤の8割程度、及びその他のユーザーより使用済み溶剤の回収を行い、リサイクルシステムにおいてリサイクル品（再生溶剤）を原料として使用しております。

また、一部のドラム容器と1tIBCコンテナについては、洗浄・乾燥させ再利用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の業績は原油・ナフサの市況に大きく影響を受けますが、既存分野での新規需要の獲得に加え、剥離剤、塩分低減剤、グリセリン関連製品といった高付加価値製品の市場投入に全力を注いでまいります。

同時に、生産・物流面の合理化を徹底することで業績の変動要因を抑制し、収益基盤の安定化を図ります。また、環境対応と生産性の向上を重視し、越谷・兵庫の両工場において計画的な設備投資を遂行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国・イラン間の情勢が極めて流動的に推移するなか、ホルムズ海峡閉鎖に端を発する中東産原油・ナフサの調達難及び価格高騰が、当社グループの経営における最大の懸念材料となっております。これに加えて、円安による輸入コストの上昇等もあり、引き続き厳しい経営環境で推移するものと見込んでおります。

このような未曾有の外部環境の変化に対し、当社グループが最優先で取り組むべき課題は、原料調達ルートの多角化による原料の安定確保及び市場価格の変動に即応した機動的な販売価格の改定であると認識しております。

当社グループは、有機溶剤の安定供給という社会的使命をいかなる状況下でも果たすべく、これらの課題解決に向けて全力を傾注してまいります。また、持続的な成長に向けた新規事業の開拓や新製品の開発を進め、強固な収益基盤の構築を目指してまいります。

さらに、最新のAIやIT技術を活用することで、調達・生産・物流の各工程における徹底した合理化を図る一方、不透明な時代を勝ち抜くための人材育成と組織活性化を推進してまいります。

シェア拡大

新製品の拡販に注力するとともに、新規需要先の開拓に努めてまいります。

新規事業の育成

鉦構造物の造膜型塩分低減剤「ソルトリッパーFM」やグリセリンを小分け及び希釈化するグリセリン事業、さらに剥離剤等の新規事業につきましては、今まで培ってきたノウハウと企業財産を基盤に新たなフィールドへの進出を目指していきます。

人材の育成

企業の競争力の源泉はヒトにあるとの認識の下、国家資格等の取得、セミナー等に積極的に参加し、社員一人一人の能力を伸ばしていきます。

財務体質の強化

経営資源の効率的な活用、販売費及び一般管理費の抑制に努め、設備投資については営業キャッシュ・フローの範囲内で行うようにキャッシュ・フローの管理を徹底し、財務体質の強化を図ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

経常利益の水準としては、売上高経常利益率5.0%を目指しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

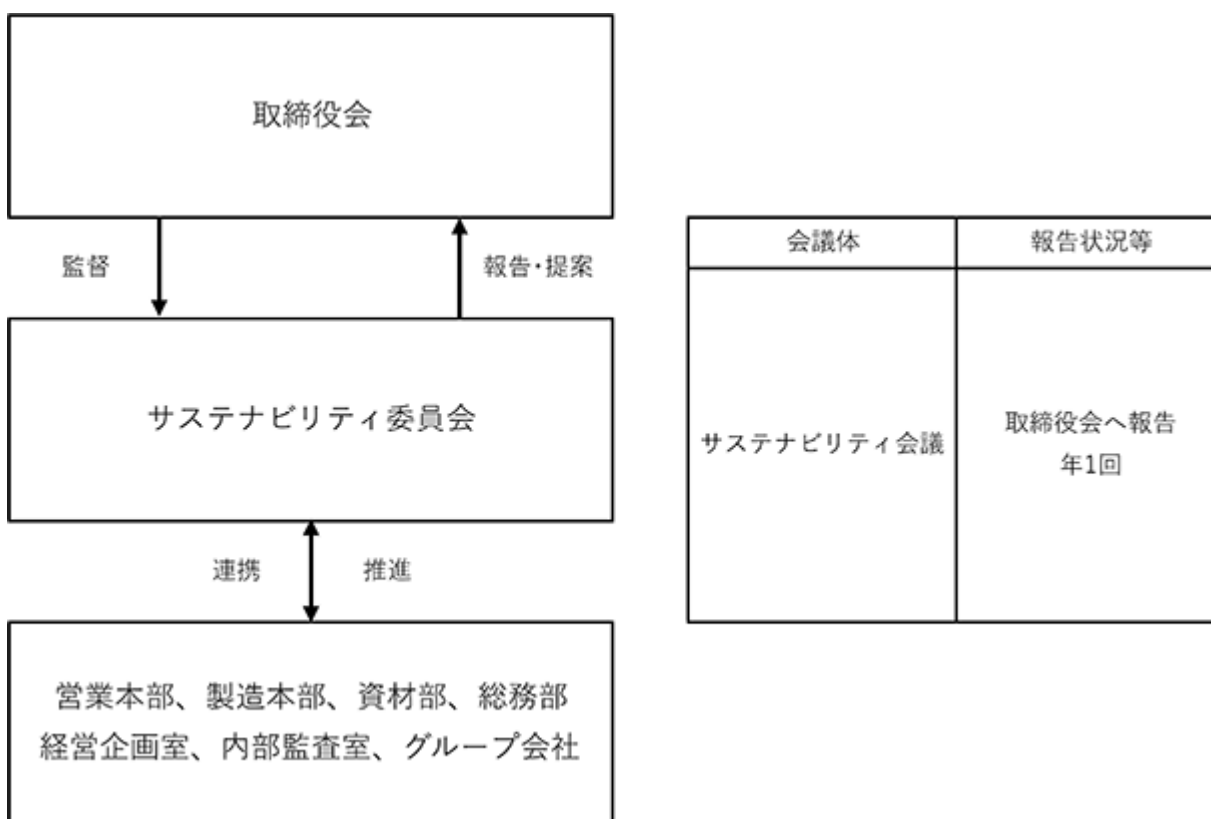
(1) ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会には、代表取締役社長、常務取締役、取締役、執行役員、営業本部、製造本部、資材部、総務部、経営企画室、内部監査室、常勤監査役が構成メンバーとして参加しています。

当委員会は、機動力をもって気候関連課題を含むサステナビリティ全体のリスク管理、戦略の推進に対し責任を負っています。

気候変動課題への対応について、経営会議及び代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、適宜、議題として取り上げ、気候変動に関するコミットメントの進捗確認や、リスク・機会の識別・評価に関して、全社内役員による議論を行うこととしております。また、経営会議及びサステナビリティ委員会で決議された基本方針、施策の結果は、取締役会に報告を行うこととしております。



(2) 戦略

事業戦略の妥当性や、2030年に向けた成長戦略の検討に向けて、1.5 シナリオ、4 シナリオの2つの気候変動シナリオに基づき、移行リスク、物理リスク、機会を抽出しました。

4 シナリオでは、2030年時点ではリスク・機会ともに大きく顕在化しない可能性はあるものの、台風や洪水等の災害発生によるサプライチェーンへの影響がリスク要因になると捉えています。

当社グループではいずれのリスクにおいても事業活動に関連のあるものとして評価対象とし、リスク軽減にむけて検討を進めています。

シナリオ分析結果 (1.5 シナリオ)

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社グループとしての対応
1 ・ 5 シ ナ リ オ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入 ・市場のモニタリング
	機会	顧客の気候変動対応の要望	中/長期	中	・環境対応製品の開発

シナリオ分析結果 (4 シナリオ)

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社グループとしての対応
4 シ ナ リ オ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入 ・市場のモニタリング
	物理	越谷工場 洪水による工場操業停止	中/長期	大	・越谷工場の水門による洪水対策 ・兵庫工場からの出荷 ・サプライチェーンマネジメントの強化 ・作業環境整備の充実
	物理	異常気象 (猛暑、大雨、暴風、干ばつ)	中/長期	大	
	物理	平均気温の上昇	中/長期	中	
	物理	降水・気象パターンの変化	中/長期	小	
	機会	顧客の気候変動対応の要望	中/長期	中	・環境対応製品の開発

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は次のとおりです。

<人材育成方針>

「社員の多様性と人権を尊重するとともに、個人の力を最大限に生かせるように、一人一人が又はグループで課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善できる人材を育成します」という人材に関わる当社グループの企業行動指針に則り、継続的な事業の成長・成功を実現するため、社員自らが会社に貢献するために何を行うべきかを自分で考えて行動できる人材、すなわち「自律型人材」の育成に努め、多様な人材がモチベーション高く働けることを目指します。

・入社時教育

社会人への意識改革、ビジネスマナーや職種に必要な基本スキルの習得、企業ルールや社風の理解を目的とします。

・職場教育(OJT)

職場での実務を通じた教育を計画的に行い、担当業務の範囲を広げながら多様化を図ることを目的とします。

・職場外教育（Off-JT）

社外講師による中堅社員研修、管理職研修、ハラスメント研修など、職場でのOJTを補完するために、知識やスキルを体系的に身につけることを目的とします。

<社内環境整備方針>

当社グループは、安全な職場環境づくりに取り組み、社員の心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいきます。

(3) リスク管理

当社グループは、気候変動に係るリスクの識別・評価・確定について、サステナビリティ委員会にて検討・実施しています。

リスクの識別については、経営企画室が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携をしています。

原則年1回所管部門が見直しを行い、サステナビリティに係るリスク及び機会に関する情報を収集し、サステナビリティ委員会は、評価を影響の大小で判別しています。

評価したリスクの中で重要なものについては、サステナビリティ委員会より取締役会に報告されます。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、これまでも省エネルギー活動を積極的に行い、各工場のLED化、社用車の削減や、水素車・ハイブリット車の導入を推進してまいりました。また、自動車メーカーとの契約で納品している溶剤の8割程度及びその他のユーザーより使用済み溶剤の回収を行い、当社グループのリサイクルシステムにおいてリサイクル品（再生溶剤）を原料として使用し、さらに容器もリサイクルしております。今後、製造設備の省エネ機器への切り替えに積極的に取り組み、グループ全体の温室効果ガス（Scope1及びScope2）の削減を進めてまいります。目標値は、今後の動向を踏まえて検討してまいります。

(単位：t-CO2)

Scope1及びScope2 温室効果ガス排出量	2025年3月期実績	2026年3月期実績	対前期増減率(%)
連結	2,324	1,920	17.4
単体	1,323	946	28.5

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、ガソリン等）

Scope2：他社から供給された電気の使用に伴う間接排出

また、当社グループでは上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	2026年3月期実績
女性管理職比率	2030年3月までに20%以上	19.7%

連結子会社については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため数値に含んでおりません。

3 【事業等のリスク】

当社グループは、「大伸化学グループリスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備するとともに、経営管理部門である経営企画室が計画的にリスク内容の検証も合わせて行っております。当連結会計年度におきましては、経営企画室が現時点において発生する可能性のあるリスク項目を再度見直し、各部門のモニタリング結果を踏まえて、経営会議において審議し、リスク項目の見直し及びリスクへの対応を決定しております。

個々のリスクにつきましては、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの化学品事業は、主原料が石油化学製品であるため、中東地域等の紛争、地政学リスクや海外経済の動向により、原材料そのものの調達、原料価格に影響を受けることとなります。

また、石油化学メーカーが原料にバイオマスナフサを使用する傾向にあり、調達に影響を受けることも予想されます。

原油価格や為替に異常な変動が生じた場合に、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

当該リスクの対応として、主要な原材料はリスク管理の観点からもできる限り複数の取引先から購入を行っており、安定調達に取り組んでおります。

(2) 法的規制等について

当社グループの化学品事業は、有機溶剤等の各種化学物質を取り扱っております。消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、法令順守の徹底を図るとともに、行政機関や工業会等の民間機関のセミナー等に積極的に参加し、日頃から注力して法改正の情報をいち早く入手して対応しております。

また、当社グループの運送業務においては、貨物自動車運送事業法、消防法、毒劇法等の各種法令の規制の適用を受けており、法令違反等が発生し許認可の停止又は取り消し等が生じた場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、常に最新の情報取得を行っており、変更事項に対して早急に対応できる体制の確立に尽力しております。

(3) 疫病（新型コロナウイルス感染症等）・自然災害等について

当社グループは、大規模な地震、大型台風等の自然災害により製造設備が被災し生産活動が停止した場合や、疫病等の発生により従業員が出勤停止となり工場の操業停止や運送業務が滞った場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせております。また、基幹システムに関しても、越谷工場にメインサーバー、兵庫工場にバックアップサーバーを配置し、災害・事故等のリスク分散を行っております。

(4) 気候変動対応について

当社グループは、大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない環境にやさしい製品を開発するなど、事業活動を通じてCO2排出量の削減等に取り組み、環境改善や気候変動リスクの低減に努めておりますが、環境に関する規制が予測以上に強化された場合は、企業活動の制限や対策費用の増加等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

(5) 事故等について

当社グループは、火災、爆発、漏洩等の事故が発生した場合や、製造ラインの停止を伴う労災事故が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、製造設備に対する保守点検・計画的な検査修繕を行うとともに、自衛消防隊による防災訓練を定期的に行い、防火管理体制を整えております。また、重大事故の再発防止の観点から、安全環境に関する機能を統括する部門である安全環境室が中心となって、工場内の事故発生の危険度の高い不適合箇所の改善を行い、構内パトロール、安全教育を定期的に行い、保安事故発生のリスクの低減を図っております。

更に当社グループの運送業務において、当社グループの過失に起因する重大事故が発生した場合には、得意先の信頼及び社会的信用の低下、事業許認可の取り消し等の行政処分、被害者からの損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車両にデジタルタコグラフ、ドライブレコーダーを装着し、基本的な速度・時間・距離の情報その他、急加速や急減速、アイドリングストップ情報なども取得することで運転の評価、ヒヤリハット情報の共有を行い、交通事故ゼロを目指した教育に努めています。

(6) 品質問題

当社グループは、製品について品質の向上に努め安定供給の責を果たし、品質の確保と納期を順守しておりますが、予期せぬ事情により製造物責任につながるような大きな品質問題が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、お客様の満足を得るために、信頼性の高い生産管理、高度な品質管理体制の確立に総力を挙げて行います。

(7) 与信管理について

当社グループは、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応として、当社グループは取引先の信用度合による与信限度枠を設定し、与信管理支援システムを導入しております。また、日頃の営業活動においても、与信情報の収集に努力しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国によるイランへの武力行使やホルムズ海峡閉鎖に端を発する中東産原油・ナフサの調達難及び価格高騰に加え、円安による物価上昇等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループが主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと業界全体の出荷数量が前年同期を下回りました。

しかし、このような状況下においても、当社グループは有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売拡大を図りました。結果として製品については、生産数量138,404トンで前年同期比1.6%増、出荷数量138,346トンで前年同期比1.6%増となりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、前年同期に比べ出荷数量が増加したものの、販売単価が低下したため、売上高は346億6百万円で前年同期比0.3%減となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が7億31百万円で前年同期比0.4%増、合成樹脂塗料用シンナー類が5億92百万円で前年同期比0.8%減、洗浄用シンナー類が21億19百万円で前年同期比4.7%減、印刷用溶剤類が62億44百万円で前年同期比2.1%減、特殊シンナー類が39億51百万円で前年同期比3.0%増、単一溶剤類が135億8百万円で前年同期比0.4%減、塗料・その他が22億87百万円で前年同期比0.8%減、単一溶剤を中心とした商品が51億40百万円で前年同期比2.0%増、その他収入が30百万円で前年同期比12.6%増となりました。

利益面につきましては、新規需要の開拓や販売価格の是正を行い、効率的な原材料購入の推進に加え、原材料価格が前年同期を下回ったことにより、営業利益は11億70百万円で前年同期比46.4%増、経常利益は12億36百万円で前年同期比41.3%増、親会社株主に帰属する当期純利益は8億89百万円で前年同期比51.2%増となり、いずれも増益となりました。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、260億91百万円(前連結会計年度末比8億95百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同22億16百万円増)、無形固定資産の増加(同2億97百万円増)等があったものの、受取手形の減少(同5億11百万円減)、電子記録債権の減少(同3億13百万円減)、売掛金の減少(同8億22百万円減)等があったことによるものであります。

(負債)

負債総額は、86億91百万円(前連結会計年度末比15百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同1億11百万円増)、未払金の増加(同1億67百万円増)等があったものの、電子記録債務の減少(同5億26百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、174億円(前連結会計年度末比8億79百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同7億6百万円増)等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べて22億16百万円増加し、85億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、28億50百万円（前年同期は27億47百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上12億33百万円、減価償却費3億76百万円、売上債権の減少16億48百万円、仕入債務の減少4億15百万円、法人税等の支払額2億54百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前年同期は2億89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億40百万円、無形固定資産の取得による支出3億14百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前年同期は1億93百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1億83百万円等があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前期増減率(%)
ラッカーシンナー類	692,798	0.5
合成樹脂塗料用シンナー類	599,647	1.2
洗浄用シンナー類	2,076,062	5.8
印刷用溶剤類	6,260,726	2.2
特殊シンナー類	3,992,977	3.1
単一溶剤類	13,467,534	0.4
塗料・その他	2,453,560	0.9
合計	29,543,307	0.6

（注）金額は販売価格で表示しております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	対前期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前期 増減率(%)
ラッカーシンナー類	739,248	1.6	14,829	102.5
合成樹脂塗料用シンナー類	597,440	0.3	10,805	95.6
洗浄用シンナー類	2,139,283	3.9	66,111	42.2
印刷用溶剤類	6,251,917	2.2	37,583	24.9
特殊シンナー類	3,969,685	3.5	82,255	27.7
単一溶剤類	13,557,723	0.2	234,931	26.7
塗料・その他	2,294,732	0.9	66,048	10.6
合計	29,550,031	0.5	512,564	28.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	対前期増減率(%)
製品		
ラッカーシンナー類	731,744	0.4
合成樹脂塗料用シンナー類	592,158	0.8
洗浄用シンナー類	2,119,648	4.7
印刷用溶剤類	6,244,416	2.1
特殊シンナー類	3,951,863	3.0
単一溶剤類	13,508,228	0.4
塗料・その他	2,287,702	0.8
小計	29,435,763	0.7
商品		
単一溶剤	4,499,991	0.8
その他商品	640,039	10.7
小計	5,140,030	2.0
その他収入	30,339	12.6
小計	30,339	12.6
合計	34,606,132	0.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	7,451,964	21.5	7,182,068	20.8

(注) 上記の相手先東洋インキ(株)には、東洋インキF P P(株)、トーヨーケム(株)等の販売高を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、346億6百万円となりました。これは主に、前年同期に比べ単一溶剤類を中心に出荷数量が増加したものの、販売単価が低下したことによるものであります。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

売上原価は、効率的な原材料購入の推進に加え、原材料価格が前年同期を下回ったことにより、298億9百万円となりました。販売費及び一般管理費は、運送費の上昇等により、36億26百万円となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は11億70百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、65百万円のプラスとなりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損を差し引いた金融収支は、25百万円のプラスとなっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は12億36百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、3百万円のマイナスとなりました。

(税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

この結果、税金等調整前当期純利益は、12億33百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、8億89百万円となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、出荷数量は経済活動の影響を受け、販売単価は原材料市況に影響を受けます。利益面につきましては、中東の地政学リスクによる原油価格の変動、為替変動、運送費の上昇等、更には海外景気に起因する需給関係により影響を受けます。

目標とする経営指標として、売上高経常利益率3.6%となり、期初目標とした売上高経常利益率2.9%を上回る結果となりました。引き続き、目標数値5.0%の達成を目指します。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は、主に製品製造に使用する原材料の調達及び販売商品の購入に費やされており、その他人件費、販売のための運賃等、製造経費や販売費及び一般管理費に計上される費目に対しても同様に費消されております。

さらに、設備投資資金は、生産力増強を目的とした生産設備の新規取得、それらを管理するシステムの整備等に支出されております。

これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの資金調達にて対応しております。

当連結会計年度においては、越谷工場及び兵庫工場のシンナー製造設備等に対して4億75百万円の設備投資を実施いたしました。

資金繰り等については、予定されている資金支出に対して十分に余裕をもって手許現預金を確保しながら、資金的にも安定した経営に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、85億87百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	65.6	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,461.8	1,133.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

b 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

c 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループのうち、当社は確定給付制度を採用しております。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率等の様々な計算基礎があります。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

d 固定資産の減損

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループがある場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

5 【重要な契約等】

技術供与契約

台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を1996年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客に信頼される製品を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業者に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は、99百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- (1) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクル化を推進し、資源である有機溶剤の有効活用によるCO2排出抑制を視野に、開発に取り組んでおります。
昨今の、世界情勢による石油化学製品の供給難や価格高騰の対策として、再生可能エネルギーを基原料とした溶剤の採用を進めるとともに、今までのブレンドノウハウを駆使し、その時々で最適なものをリアルタイムで発信していくことで、顧客維持に努めております。
- (2) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない環境にやさしい製品を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
特に、昨今の自動車業界では、環境規制の厳正化により水性塗料化が再加速し、それに伴って水性洗浄剤においてもVOCフリー・低減化の要望が多く寄せられ、それらの対応を進めております。
さらに土木分野にも視野を広め、有害粉じん対策における構造物用塗膜剥離剤の開発を発端として、それに関連する鋼構造物の補修・点検分野での製品開発を進めております。
- (3) より高度な品質を確保するための設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとられない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発、導入を進めております。
また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修のため、越谷工場及び兵庫工場の化学品製造設備等475百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
越谷工場 (埼玉県越谷市)	化学品 製造設備	550,224	269,340	1,355,392 (24,548) [4,825]	63,102	10,114	2,248,174	84
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	化学品 製造設備	674,776	46,800	537,492 (29,737) [1,645]	46,435	4,646	1,310,151	51

- (注) 1 上記中の [] 内は賃借中のものであり、外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
3 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1995年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加

(入札による募集)

385,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円

(入札によらない募集)

65,000株
発行価格 1,470円
資本組入額 660円

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	14	47	17	4	772	861	-
所有株式数(単元)	-	5,440	634	10,667	2,562	23	26,571	45,897	2,300
所有株式数の割合(%)	-	11.85	1.38	23.24	5.58	0.05	57.89	100.00	-

(注) 自己株式16,823株は、「個人その他」に168単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
坪井 典明	東京都大田区	604	13.21
有限会社坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.16
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	297	6.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.69
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	136	2.98
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.84
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	92	2.01
DEUTSCHE BANK A G, SINGAPORE A/C CLIENTS (TREATY)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583	82	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	73	1.60
計	-	2,374	51.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,572,900	45,729	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	45,729	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	16,800	-	16,800	0.37
計	-	16,800	-	16,800	0.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	16,823	-	16,823	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向25%程度を目安とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実や企業体質の一層の強化などを勘案して決定しております。

また、2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日を基準日とし、それ以外にも基準日を定めて剰余金の配当を取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり45円の普通配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は24.0%、純資産配当率は1.2%となりました。

内部留保資金の資金用途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額2億5百万円及び1株当たり配当金額45円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	205	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性及び効率性の確保並びに透明性の向上が最優先事項であるという認識に基づき、より望ましいコーポレート・ガバナンス確立のための取組みを強化いたします。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。

また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的事件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材登用を行える体制を整備拡充しております。

(b) 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役制度を導入し、当社の事業内容に精通した社内取締役と他社での豊富な経験と知見を有した社外取締役で構成される取締役会と、独立した立場から監査機能を発揮する社外監査役を含む監査役会による体制が、当社にとってよりふさわしいコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

b 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、内部監査室、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「大伸化学グループ企業行動指針」「大伸化学グループ社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

加えてリスク管理体制につきましては「大伸化学グループリスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である内部監査室が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

c リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、経営管理部門である経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。

d 責任限定契約

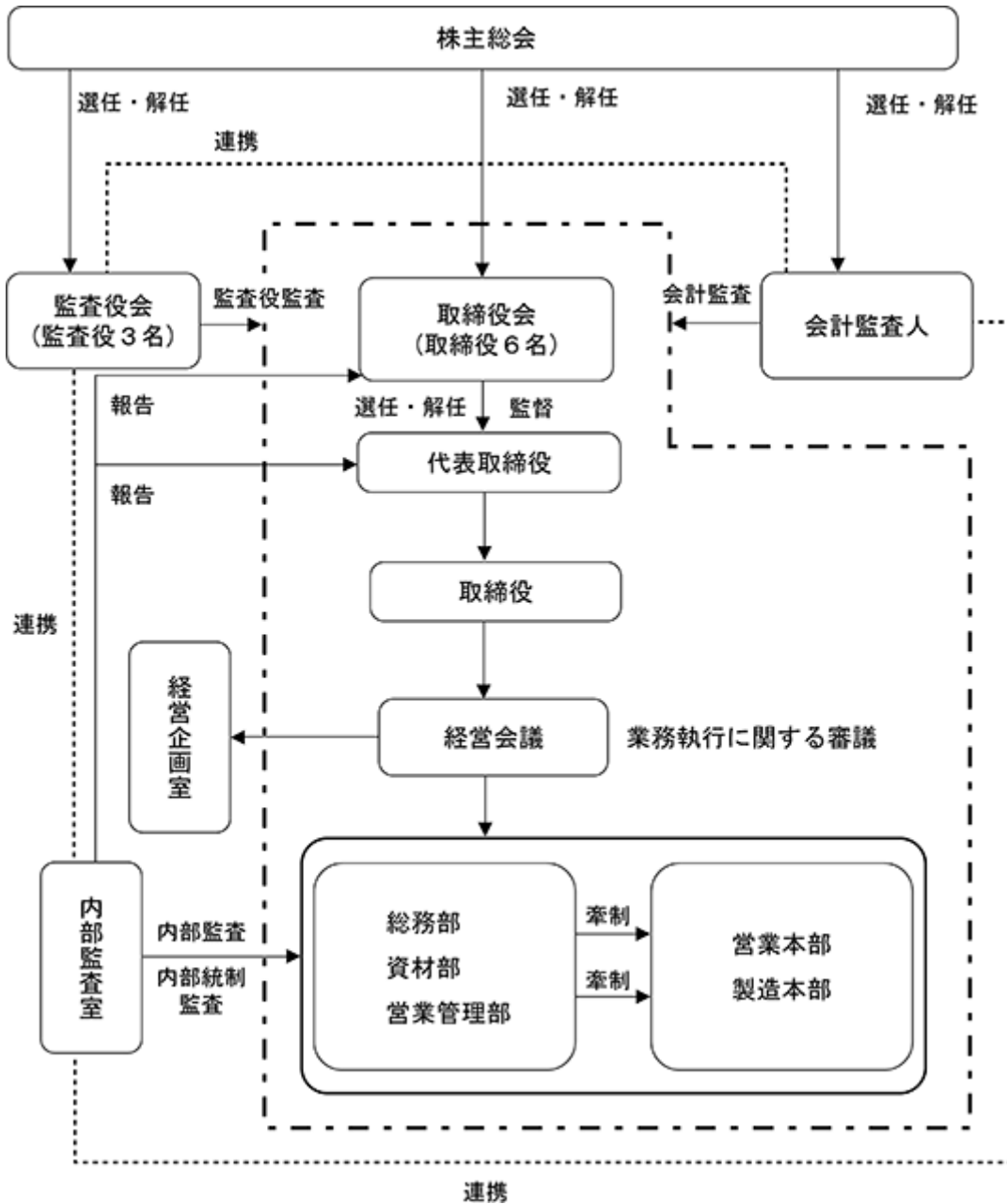
当社は、社外取締役の野崎満氏、福田純一郎氏、社外監査役の安藤正博氏、魚本晶子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

e 役員等賠償責任保険契約

当社は、全ての取締役及び監査役を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該契約の概要は、以下のとおりであります。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を補填の対象としております。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪等に起因する損害等については、補填の対象外としております。
- ・当該契約の保険料は、全額当社が負担しております。



取締役に関する事項

a 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

b 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

a 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得、剰余金の配当

当社は、2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

b 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

a 取締役会の開催頻度及び個々の取締役の出席状況

取締役会は、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、当事業年度においては6回開催し、1回当たりの審議議案数は決議・報告を含め平均14件、所要時間は2時間程度でした。

個々の取締役の出席状況については、以下のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	堀越 進	100% (6回/ 6回)
常務取締役	小林 進	100% (1回/ 1回)
常務取締役	遠藤 次郎	100% (1回/ 1回)
常務取締役	坪田 法幸	100% (6回/ 6回)
取締役	澤井 光範	100% (5回/ 5回)
取締役	山田 栄司	100% (5回/ 5回)
社外取締役	野崎 満	100% (6回/ 6回)
社外取締役	福田 純一郎	100% (5回/ 5回)

- (注) 1 小林進氏、遠藤次郎氏は、2025年6月27日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任したため、開催回数は退任までの回数を記載しております。
- 2 澤井光範氏、山田栄司氏、福田純一郎氏は、2025年6月27日開催の第73期定時株主総会において取締役に就任したため、開催回数は就任後の回数を記載しております。
- 3 野崎満氏は、2025年6月27日開催の第73期定時株主総会において取締役に選任され就任し、監査役としても1回取締役会に出席しているため、開催回数は合計数を記載しております。

b 取締役会における審議及び検討内容

取締役会における決議・報告事項は、下記のとおりであります。

決議事項51件：株主総会に関する事項、取締役に関する事項、決算に関する事項、年度予算に関する事項、事業運営に関する事項、関係会社に関する事項、その他当社の経営に関わる重要事項等

報告事項34件：全般的経営状況及び業務執行状況に関する事項、株主状況に関する事項、その他取締役会が報告を必要とする事項等

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	堀越 進	1960年6月12日生	1983年3月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社第二営業部副部長 当社第三営業部長 当社樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 当社執行役員樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 当社取締役樹脂カット事業部長 兼第三営業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	33
常務取締役 営業本部長 東日本統括	坪田 法幸	1964年6月11日生	1985年4月 2009年6月 2019年6月 2022年4月 2023年4月 2025年6月 2026年4月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長就任 当社取締役営業本部副本部長 兼大阪支店長兼第一営業部長就任 当社取締役営業本部副本部長 兼東日本統括兼第一営業部長就任 当社常務取締役営業本部長 兼東日本統括兼第一営業部長就任 当社常務取締役営業本部長 兼東日本統括就任(現任)	(注)3	17
取締役 製造本部長 越谷工場長 システムセンター長	澤井 光範	1967年8月13日生	1990年9月 2009年6月 2015年4月 2021年6月 2024年4月 2024年6月 2025年6月	当社入社 当社越谷工場副工場長兼技術課長 当社越谷工場長 当社執行役員製造副本部長 兼越谷工場長 当社執行役員製造副本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 当社執行役員製造本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 当社取締役製造本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 就任(現任)	(注)3	12
取締役 資材部長	山田 栄司	1967年6月20日生	1990年3月 2014年4月 2019年4月 2022年6月 2025年6月	当社入社 当社営業本部仙台営業所所長 当社資材部長 当社執行役員資材部長 当社取締役資材部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	野崎 満	1960年10月5日生	2022年3月 2022年6月 2025年6月	株式会社有沢製作所退社 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	福田 純一郎	1962年10月27日生	2025年6月 2025年6月	綜研化学株式会社退社 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	山口 利美	1964年5月17日生	1988年4月 2012年4月 2015年6月 2024年6月	当社入社 当社総務部副部長 当社経営企画室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役	安藤 正博	1957年10月7日生	2022年9月 2023年6月	オムロンヘルスケア株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	魚本 晶子	1965年9月15日生	1998年5月 2025年6月	司法書士魚本晶子事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						82

- (注) 1 取締役野崎満及び福田純一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役安藤正博及び魚本晶子は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役山口利美の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役安藤正博の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役魚本晶子の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	堀越 進	1960年6月12日生	1983年3月 当社入社 2007年4月 当社第二営業部副部長 2010年4月 当社第三営業部長 2011年4月 当社樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 2013年6月 当社執行役員樹脂カット事業部長 兼第三営業部長 2016年6月 当社取締役樹脂カット事業部長 兼第三営業部長就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	33
常務取締役 営業本部長 東日本統括	坪田 法幸	1964年6月11日生	1985年4月 当社入社 2009年6月 当社大阪支店長 2019年6月 当社取締役大阪支店長就任 2022年4月 当社取締役営業本部副本部長 兼大阪支店長兼第一営業部長就任 2023年4月 当社取締役営業本部副本部長 兼東日本統括兼第一営業部長就任 2025年6月 当社常務取締役営業本部長 兼東日本統括兼第一営業部長就任 2026年4月 当社常務取締役営業本部長 兼東日本統括就任(現任)	(注)3	17
取締役 製造本部長 越谷工場長 システムセンター長	澤井 光範	1967年8月13日生	1990年9月 当社入社 2009年6月 当社越谷工場副工場長兼技術課長 2015年4月 当社越谷工場長 2021年6月 当社執行役員製造副本部長 兼越谷工場長 2024年4月 当社執行役員製造副本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 2024年6月 当社執行役員製造本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 2025年6月 当社取締役製造本部長 兼越谷工場長兼システムセンター長 就任(現任)	(注)3	12
取締役 資材部長	山田 栄司	1967年6月20日生	1990年3月 当社入社 2014年4月 当社営業本部仙台営業所所長 2019年4月 当社資材部長 2022年6月 当社執行役員資材部長 2025年6月 当社取締役資材部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	野崎 満	1960年10月5日生	2022年3月 株式会社有沢製作所退社 2022年6月 当社監査役就任 2025年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	福田 純一郎	1962年10月27日生	2025年6月 綜研化学株式会社退社 2025年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	山口 利美	1964年5月17日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 当社総務部副部長 2015年6月 当社経営企画室長 2024年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役	安藤 正博	1957年10月7日生	2022年9月 オムロンヘルスケア株式会社退社 2023年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	魚本 晶子	1965年9月15日生	1998年5月 司法書士魚本晶子事務所開設(現任) 2025年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計					82

- (注) 1 取締役野崎満及び福田純一郎は、社外取締役であります。
2 監査役安藤正博及び魚本晶子は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役山口利美の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役安藤正博の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役魚本晶子の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日(2026年6月25日)現在、社外取締役2名、社外監査役は2名を選任しております。

b 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

社外取締役野崎満氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役福田純一郎氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役安藤正博氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役魚本晶子氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役野崎満氏は、電子材料業界において営業部門や資材部門に長年携わり、組織マネジメントに関する豊富な実務経験と知見を有しており、当社社外監査役の経験もあることから、経営全般に貢献いただくことが期待されております。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式200株を保有しております。

社外取締役福田純一郎氏は、上場会社において主力である粘着剤事業に長く携わり、海外事業戦略を牽引するなど業績業容の拡大に貢献しており、代表取締役社長就任後は経営執行の最高責任者として強いリーダーシップを発揮しており、当社の経営全般に貢献いただくことが期待されております。

社外監査役安藤正博氏は、総合商社、医療機器業界において経理・財務部門等に長年携わり、かつ海外において取締役としても企業経営に関する知識と経験を有しており、グローバルな視点で当社の監査体制強化に貢献いただくことが期待されております。

社外監査役魚本晶子氏は、長年にわたり司法書士事務所を経営し、司法書士としての経験と見識等をもとに上場会社に関わる法務実務にも精通しており、同氏の知見を当社の監査に反映し、監査体制強化に貢献いただくことが期待されております。

また、社外取締役の野崎満氏、福田純一郎氏及び社外監査役の安藤正博氏、魚本晶子氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

d 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社におきましては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

e 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

f 社外取締役及び社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役は、取締役会等においてガバナンス機能を意識した独立性を持った意見表明を行っております。また、当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

g 執行役員制度の導入

当社では、業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおりであります。

上席執行役員西日本統括	安藤 勝
上席執行役員樹脂カッター事業部長兼新事業推進統括部長	内田 光則
執行役員製造副本部長兼兵庫工場長兼品質管理部長	品川 俊宏
執行役員技術部長兼安全環境室長	熊谷 好高
執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長	三輪 良太
執行役員営業本部副本部長兼第二営業部長兼インキ統括	勝間田 浩史

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a 監査役監査の組織及び人員及び手続

当社における監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名（社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役の山口利美氏は、当社経営企画室長を務め、当社の幅広い業務に精通することから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 監査役及び監査役会の活動状況

(a) 監査役等の活動状況

監査役は、期初に開催した監査役会において決定した監査計画に従い、それぞれの役割に応じた活動をしております。

監査計画に定めた活動は以下のとおりであります。

イ 全ての監査役に共通したもの

- ・開催された取締役会に出席し、議事運営、決議内容を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。
- ・必要に応じて子会社及び各事業所に赴き、財産状況並びに業務の執行状況を調査確認しております。また、各部門で主催される会議にも適宜出席して意見表明を行っております。
- ・取締役との間で定期的に会合を持ち、取締役の職務の執行状況について随時確認をしております。
- ・会計監査人から、期初に会計監査の年度計画の説明を受け、監査重点項目等を確認し、その履行状況も含めて期末日以降に実施した監査において監査結果の報告を受けております。また、会計監査人の監査結果報告等を踏まえ、会計監査人の評価をしております。
- ・「監査上の主要な検討事項」については、会計監査人と随時協議を行うとともに、会計監査人の監査の相当性を確認しております。

ロ 常勤監査役に関するもの

- ・取締役会のほか、経営会議、部門で主催される重要な会議である営業本部会議及び製造本部会議に全て出席し、意見表明を行っております。
- ・子会社及び全ての拠点に赴き、財産状況、業務の執行状況の確認を含め、業務監査を実施しております。特に期末においては、製造部門の実地棚卸に立会っております。
- ・決裁申請書等の重要な決済書類等を閲覧し、職務執行状況を確認しております。
- ・内部統制システムの整備運用状況の監視・検証を主眼として、内部監査部門の実施した内部統制監査に立会い、グループ内部統制監査の実施状況を確認しております。
- ・会計監査人から四半期毎に、監査の実施状況の報告を求め、内容について必要に応じて確認をしております。
- ・内部通報窓口の総括部門から随時報告を受け、対応状況について把握、助言をしております。
- ・監査役会議長として、監査計画の起案、実行状況の管理、結果、「監査上の主要な検討事項」の会計監査人・会計執行側・監査役の三者会議の取りまとめをしております。
- ・当事業年度に開催されたサステナビリティ委員会に全て出席し意見表明をしております。

(b) 監査役と会計監査人の連携内容

監査役及び監査役会は、以下の通りの内容で会計監査人と連携しております。

連携内容	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
監査計画・監査重点項目の選定	会計監査人による監査役会に対する監査計画・重点項目の提示												
半期レビュー報告・特記事項の確認 現場往査報告の確認	会計監査人による半期レビュー結果の説明・特記事項の確認検討 現場往査報告の確認検討												
監査重点項目の確認・KAMの検討	会計監査人による監査重点項目の監査状況の説明・KAMの項目内容検討												
内部統制状況の確認	全社統制・IT統制・部門・拠点を含む業務プロセスの確認(含む棚卸)												
グループ会社監査確認	グループ会社の財務諸表を中心とした監査結果の確認(含む全社統制)												
監査役業務監査結果説明	監査役の実施した業務監査内容・結果について会計監査人に説明												
監査報告書	監査役会監査報告書、 会計監査人会社法監査報告書、 金融商品取引法監査報告書結果説明												

(c) 監査役会の活動内容

イ 監査役会の開催頻度及び個々の監査役の出席状況

監査役会は、取締役会開催に先立ち四半期ごとに開催されるほか、必要に応じて適宜開催されます。当事業年度においては合計6回開催し、1回当たりの審議議案数は決議・協議・報告を含め平均6件、所要時間は2時間程度でした。

個々の監査役の出席状況については、以下のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
常勤監査役	山口 利美	100% (6回 / 6回)
社外監査役	野崎 満	100% (1回 / 1回)
社外監査役	安藤 正博	100% (6回 / 6回)
社外監査役	魚本 晶子	100% (5回 / 5回)

- (注) 1 野崎満氏は、2025年6月27日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって監査役を退任したため、開催回数は退任までの回数を記載しております。
2 魚本晶子氏は、2025年6月27日開催の第73期定時株主総会において監査役に選任され就任したため、開催回数は就任後の回数を記載しております。

ロ 監査役会における審議及び検討内容

監査役会における決議・協議・報告事項は以下のとおりであります。

- 決議事項10件： 監査方針、監査計画及び業務分担、監査役会の監査報告書、監査役の選任議案への同意、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬に関する同意等
協議事項5件： 会計監査人の評価、取締役会への監査役報告等
報告事項19件： 監査レビュー結果、業務監査結果、その他重要事案の説明等

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の組織である内部監査室の2名が、全社的なリスク管理体制の強化並びにグループガバナンス向上の観点から、会社法及び金融商品取引法上の内部統制を含めた社内監査を、監査役の業務監査と連携しながら実施しております。具体的には、内部監査の実施予定内容について、監査役と事前に意見交換を行い、監査項目の選定並びに監査を実施し、進捗結果についても速やかに関連部門取締役、社長、監査役に通知及び報告することとしております。これにより、グループ監査の網羅性も高められ、内部監査の実効性も一層、確保される体制となっております。

また、デュアルレポーティング強化の観点から、監査計画及び監査結果については、内部監査室長が社長報告以外にも取締役会に対して報告しております。

さらに、内部監査を担当する内部監査室のスタッフは、それぞれ経営管理、経理財務、法務等の専門的なスキルを有し、様々な角度から監査を実施しており、監査内容の充実に努めております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

應和監査法人

b 継続監査期間

17年間

c 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 土居 靖明

指定社員 業務執行社員 堀 友善

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士試験合格者等 2名

その他 5名

e 会計監査人の選定方針と理由

(a) 会計監査人の選定方針と理由

当社監査役会が應和監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社監査役会の監査法人選定基準に照らし、同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

(b) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき、当該監査法人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の評価に関して、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

a 公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	4,100
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	4,100

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外である新リース会計適用助言業務を委託しております。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額、又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改定決議しております。当該取締役会の決議に際しては、決議する内容について社外役員の意見を踏まえ決定しております。

また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a 報酬制度の目的

企業価値の増大を担う優秀な経営者を確保するため、透明性、公正性の高い報酬決定プロセスの確保を目的としております。

b 報酬水準

報酬水準は、同業種他社及び同業種同規模他社に比べ報酬としての競争力を維持できるような水準を目指し、経済情勢や当社業績、他社水準等を踏まえて見直しを行っております。

c 役員報酬の構成

役員報酬は取締役、監査役別の体系とし、固定報酬である月例の基本報酬及び退職慰労金、短期の業績連動的な意味合いを持つ役員賞与で構成されております。

d 役員報酬決定の手続き

(a) 取締役

取締役の基本報酬は、株主総会の決議により定められた取締役報酬総額の限度内において、各人の職責、経験、能力、実績等を考慮の上、代表取締役社長が社外取締役と支給総額及び個別支給額を協議した上で取締役会に提示し、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会で協議の上決定しております。なお、当事業年度の取締役報酬については、2025年6月27日に、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会で協議の上決定しております。

取締役への退職慰労金の支給については、株主総会の決議により取締役会に支給の時期、内容について委ねられ、退職慰労金について定めた規程に基づき、各取締役が歴任した役位別在任年数、役位別係数等から計算した基準額及び在任中の功績を考慮し、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会で協議の上決定しております。

取締役への役員賞与は、原則的には会社が期初に公表した経常利益目標を実績数値が上回った場合に、売上高の目標達成状況、その他定性要因を考慮して取締役への支給の可否、支給総額が株主総会で決議され、その後、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において個別に支給額を決定しております。

(b) 監査役

監査役の基本報酬は、株主総会の決議により定められた監査役報酬総額の限度内において、各人の職責、経験、能力、実績等を考慮の上、代表取締役が支給総額及び個別支給額を監査役会に提示し、監査役の協議の上決定しております。なお、当事業年度の監査役報酬については、2025年6月27日に監査役の協議の上決定しております。

監査役への退職慰労金の支給については、株主総会の決議により取締役会に支給の時期、内容について委ねられ、退職慰労金について定めた規程に基づき、各監査役が歴任した役位別在任年数、役位別係数等から計算した基準額及び在任中の功績を考慮し、監査役の協議の上決定しております。

監査役への役員賞与は、監査役への支給の可否、支給総額が株主総会で決議され、その後、監査役の協議の上個別に支給額を決定しております。

(c) 報酬限度額

2015年6月26日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内（社外取締役20,000千円以内を含む。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。）と決議し、監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち、社外取締役2名）、監査役の員数は3名であります。

また、2011年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の常勤取締役の員数は4名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,810	116,760	83,050	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,400	16,200	2,200	-	1
社外取締役	10,000	9,600	400	-	4
社外監査役	10,000	9,600	400	-	3

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度の引当金繰入額、取締役(社外取締役を除く)6名に対して10,150千円、監査役(社外監査役を除く)1名に対して2,200千円、社外取締役4名に対して400千円、社外監査役3名に対して400千円を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する投資株式について、以下の要件を満たす投資株式については、純投資目的である投資株式とは区分して、純投資目的以外の目的である投資株式として保有していく方針です。

- a 事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、当社の企業価値の向上に資すると判断される企業の株式であること。
- b 長期的・安定的な取引関係を有し、取引関係の維持・強化のために株式保有が必要と考えられる合理的な理由があること。
- c 保有リスクとリターンなどを考慮し、経済合理性があること。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の合理性については、相手先企業との取引状況、株価、配当などの状況を確認し、事業戦略上のメリット、取引関係の維持・強化、経済合理性といった保有方針に従い、政策保有の可否について2026年5月14日開催の取締役会において検証を行っております。

- b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	154,375
非上場株式以外の株式	11	619,862

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	106,901	成長が見込まれるアジア市場への将来的な展開のため、大勤化成股分有限公司の株式を追加取得し、保有割合を10%に高め、提携関係を強化することといたしました。
非上場株式以外の株式	-	-	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	56,980	56,980	有利な金利で機動的な資金調達を実現するために重要度が高く、取引金融機関として取引関係を維持・強化するため。	無
	148,148	114,586		
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	26,298	26,298	有利な金利で機動的な資金調達を実現するために重要度が高く、取引金融機関との取引関係を維持・強化するため。	無
	131,647	99,800		
KHネオケム(株)	43,400	43,400	主要原材料の供給元として、仕入高及び安定供給において重要度が高く、同社との仕入取引上の協力関係を維持・強化するため。	有
	117,657	109,281		
三井住友トラ ストグルー プ(株)	12,516	12,516	有利な金利で機動的な資金調達を実現するために重要度が高く、取引金融機関として取引関係を維持・強化するため。	無
	61,353	46,559		
artience(株)	10,000	10,000	各種インキ向け有機溶剤の販売先として、売上高及び利益において重要度が高く、同社との営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	37,400	30,850		
DIC(株)	10,000	10,000	各種インキ向け有機溶剤の販売先として、売上高及び利益において重要度が高く、同社との営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	36,560	30,420		
サカティクス (株)	10,000	10,000	各種インキ向け有機溶剤の販売先として、売上高及び利益において重要度が高く、同社との営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	22,670	19,180		
オーウエル(株)	20,000	20,000	各種塗料向け有機溶剤の販売先として、売上高及び利益において重要度が高く、同社との営業上の協力関係を維持・強化するため。	有
	21,000	19,280		
南海化学(株)	5,000	5,000	各種工業薬品向け有機溶剤の販売先として、売上高及び利益において重要度が高く、同社との営業上の協力関係を維持・強化するため。	無
	15,750	13,040		
(株)りそなホー ルディン グス	8,600	8,600	有利な金利で機動的な資金調達を実現するために重要度が高く、取引金融機関として取引関係を維持・強化するため。	無
	14,813	11,068		
住友化学(株)	25,750	25,750	主要原材料の供給元として、仕入高及び安定供給において重要度が高く、同社との仕入取引上の協力関係を維持・強化するため。	無
	12,862	9,306		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、2026年3月31日を基準として、相手先企業との取引状況、株価、配当などの状況を確認し、政策保有の方針と照らし合わせ、政策保有の可否について取締役会により検証しております。
- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である(株)三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。
- 3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である(株)三井住友銀行が当社株式を保有しております。
- 4 住友化学(株)は当社株式を保有しておりませんが、グループ企業である住友商事ケミカル(株)が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「環境と安全に配慮し、有機溶剤の安定供給と求められる製品を開発することで、社会に貢献する」という経営方針を掲げております。この方針のもと、持続的な事業の成長・成功を実現し、社会への貢献を果たし続けるための最大の原動力は「人材」であると認識しており、社員自らが会社に貢献するために何を行うべきかを自分で考えて行動できる「自律型人材」の育成、多様な人材がモチベーション高く働ける「安全で健全な社内環境の整備」を人的資本戦略の二大潮流として位置づけ、推進しております。

従業員の報酬においては、従業員の成長とエンゲージメント向上を重視し、等級定義に定める「期待される役割の遂行度」と「職務遂行能力」の双方を公正に評価する「等級制度」を運用しており、上位等級においては、組織マネジメントを担う「管理職コース」と、高度な専門性を発揮する「専門職コース」の複線型人事制度を導入し、多様なキャリアパスとそれに応じた適正な処遇を実現しております。具体的には、市場競争力のある給与水準を維持しつつ業績及び貢献度に応じた公正な処遇を行うため、個人目標の達成度（成果評価）、行動指針（バリュー）の実践度を測る行動評価を連動させ、多角的な評価に基づき給与・給付を決定しております。

また、従業員の中長期的な資産形成とエンゲージメント向上を目的として「従業員持株会制度」及び「確定拠出年金制度」を導入しているほか、退職金制度として「確定給付企業年金制度」を設けることで、長期的な生活の安定と安心感をもって長く働ける環境をサポートしております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社（共通）	235(37)
合計	235(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載を省略しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
192 (25)	42.1	17.3	7,155	11.0

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。
4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。
5 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の記載は省略しております。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注2)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
19.7	-	80.2	83.0	60.1	男に比べて平均賃金が低く、かつ後任の確保が困難なため、女性労働者の賃金向上に努め、男女の賃金格差を縮小する。また、パート・有期労働者の賃金向上に努め、男女の賃金格差を縮小する。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 男性労働者の育児休業取得率については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載していません。

b 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,465	9,341,594
受取手形	¹ 604,051	92,564
電子記録債権	3,270,832	2,956,865
売掛金	7,167,466	6,344,530
商品及び製品	220,300	209,536
原材料及び貯蔵品	938,124	882,491
前払費用	21,782	22,355
預け金	¹ 11,081	-
未収入金	80,971	80,129
その他	2	2
貸倒引当金	110	46
流動資産合計	19,439,967	19,930,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,217,841	² 6,257,089
減価償却累計額	4,793,495	4,918,094
建物及び構築物（純額）	1,424,345	1,338,994
機械装置及び運搬具	3,891,074	3,950,820
減価償却累計額	3,425,602	3,555,108
機械装置及び運搬具（純額）	465,471	395,711
工具、器具及び備品	1,120,500	1,159,988
減価償却累計額	996,856	1,039,053
工具、器具及び備品（純額）	123,643	120,935
土地	² 1,961,786	² 1,961,786
建設仮勘定	14,454	-
有形固定資産合計	3,989,702	3,817,427
無形固定資産		
借地権	25,357	25,357
ソフトウェア	29,049	18,369
その他	6,486	314,406
無形固定資産合計	60,893	358,133
投資その他の資産		
投資有価証券	543,913	774,237
出資金	2,110	2,110
従業員に対する長期貸付金	27,404	34,130
長期前払費用	27,178	17,466
退職給付に係る資産	190,744	346,755
繰延税金資産	-	4,335
差入保証金	103,756	104,436
保険積立金	798,912	691,213
会員権	31,592	31,592
貸倒引当金	20,000	20,000
投資その他の資産合計	1,705,611	1,986,279
固定資産合計	5,756,207	6,161,840
資産合計	25,196,175	26,091,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,074,872	2,548,101
買掛金	4,679,653	4,790,869
リース債務	6,608	4,410
未払金	258,054	425,743
未払費用	67,074	96,428
未払法人税等	137,449	213,524
未払消費税等	53,300	133,508
前受金	-	52
預り金	27,872	60,864
賞与引当金	160,388	167,396
その他	795	534
流動負債合計	8,466,070	8,441,436
固定負債		
退職給付に係る負債	34,387	26,790
役員退職慰労引当金	91,275	52,025
リース債務	5,536	1,125
長期預り金	25,544	17,244
繰延税金負債	52,384	152,711
その他	794	397
固定負債合計	209,922	250,294
負債合計	8,675,993	8,691,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,939	675,939
利益剰余金	14,717,251	15,423,608
自己株式	12,551	12,551
株主資本合計	16,109,640	16,815,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,623	276,516
退職給付に係る調整累計額	220,917	307,619
その他の包括利益累計額合計	410,541	584,136
純資産合計	16,520,182	17,400,133
負債純資産合計	25,196,175	26,091,863

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 34,711,178	1 34,606,132
売上原価	2 30,402,839	2 29,809,040
売上総利益	4,308,339	4,797,092
販売費及び一般管理費		
運賃	1,531,236	1,639,011
貸倒引当金繰入額	753	63
役員報酬	164,500	172,920
従業員給料及び手当	615,587	605,519
賞与	50,082	106,338
賞与引当金繰入額	79,238	82,402
退職給付費用	50,062	24,088
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,150
役員退職慰労金	39,600	72,900
法定福利及び厚生費	135,622	148,056
交際費	46,829	48,101
通信交通費	115,348	113,159
賃借料	158,644	158,535
減価償却費	93,898	75,774
その他	415,831	366,728
販売費及び一般管理費合計	3,509,029	3,626,622
営業利益	799,309	1,170,470
営業外収益		
受取利息	430	2,510
受取配当金	21,485	25,645
受取保険金	493	-
保険返戻金	30,093	16,407
受取出向料	3,600	2,700
受取賃貸料	10,168	8,728
その他	15,297	19,377
営業外収益合計	81,568	75,368
営業外費用		
支払利息	1,879	2,514
手形売却損	641	144
保険解約損	25	3,116
支払補償費	-	3,660
その他	3,361	63
営業外費用合計	5,907	9,498
経常利益	874,970	1,236,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,768	3 2,861
特別利益合計	2,768	2,861
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 42,252	5 5,963
特別損失合計	42,252	5,963
税金等調整前当期純利益	835,486	1,233,238
法人税、住民税及び事業税	263,348	324,026
法人税等調整額	16,020	19,848
法人税等合計	247,327	343,874
当期純利益	588,158	889,363
親会社株主に帰属する当期純利益	588,158	889,363

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	588,158	889,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,390	86,892
退職給付に係る調整額	59,246	86,702
その他の包括利益合計	1 92,637	1 173,594
包括利益	680,796	1,062,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,796	1,062,958

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,000	675,939	14,312,100	12,551	15,704,488
当期変動額					
剰余金の配当			183,007		183,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			588,158		588,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	405,151	-	405,151
当期末残高	729,000	675,939	14,717,251	12,551	16,109,640

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	156,233	161,671	317,904	16,022,393
当期変動額				
剰余金の配当				183,007
親会社株主に帰属する 当期純利益				588,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,390	59,246	92,637	92,637
当期変動額合計	33,390	59,246	92,637	497,788
当期末残高	189,623	220,917	410,541	16,520,182

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,000	675,939	14,717,251	12,551	16,109,640
当期変動額					
剰余金の配当			183,007		183,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			889,363		889,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	706,356	-	706,356
当期末残高	729,000	675,939	15,423,608	12,551	16,815,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	189,623	220,917	410,541	16,520,182
当期変動額				
剰余金の配当				183,007
親会社株主に帰属する 当期純利益				889,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86,892	86,702	173,594	173,594
当期変動額合計	86,892	86,702	173,594	879,951
当期末残高	276,516	307,619	584,136	17,400,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	835,486	1,233,238
減価償却費	440,799	376,325
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	85,753	118,717
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	111,372	156,010
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,500	39,250
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,606	7,007
貸倒引当金の増減額（ は減少）	753	63
受取利息及び受取配当金	21,915	28,155
支払利息及び社債利息	1,879	2,514
固定資産売却損益（ は益）	2,768	2,861
固定資産除却損	1,878	5,125
保険解約損益（ は益）	29,982	13,210
売上債権の増減額（ は増加）	1,270,046	1,648,389
棚卸資産の増減額（ は増加）	43,788	66,397
預け金の増減額（ は増加）	2,187	11,081
仕入債務の増減額（ は減少）	460,968	415,554
未払債務の増減額（ は減少）	72,212	230,534
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,900	269
その他の投資等の増減額（ は増加）	20,535	9,954
その他の流動負債の増減額（ は減少）	239	33,053
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,052	8,300
小計	2,954,075	3,079,201
利息及び配当金の受取額	21,915	28,152
利息の支払額	1,879	2,514
法人税等の支払額	226,980	254,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,747,131	2,850,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	106,901
有形固定資産の取得による支出	284,213	140,712
有形固定資産の売却による収入	4,398	4,703
無形固定資産の取得による支出	11,613	314,981
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	3,894	3,274
保険積立金の積立による支出	80,189	100,200
保険積立金の解約による収入	78,239	221,109
差入保証金の差入による支出	423	962
差入保証金の回収による収入	516	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,390	444,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	10,061	6,608
長期未払金の返済による支出	397	397
配当金の支払額	183,007	183,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,465	190,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,264,275	2,216,129
現金及び現金同等物の期首残高	4,107,189	6,371,465
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,371,465	1 8,587,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

山崎梱包運輸株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

化学品事業においては、主に有機溶剤の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、製品及び商品を引き渡した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	4,335千円
繰延税金負債	152,711千円

2 会計上の見積り内容に関する情報

(1) 算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。

(2) 主要な仮定

当社の課税所得の見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は、ナフサ価格を元に予測した製品の販売価格、及び需要予測に基づく製品の販売数量となります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売価格及び販売数量は、見積りの不確実性が高く、販売数量及び販売価格が変動する可能性があります。そのため、実際の経営環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	55,409千円	- 千円
預け金	11,081千円	- 千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	206,049千円	194,423千円
土地	538,758千円	538,758千円
計	744,807千円	733,181千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期製造費用	94,719千円	99,856千円
計	94,719千円	99,856千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,628千円	2,366千円
工具、器具及び備品	139千円	494千円
計	2,768千円	2,861千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	0千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,832千円	554千円
機械装置及び運搬具	0千円	68千円
工具、器具及び備品	45千円	607千円
固定資産撤去費用	40,373千円	837千円
その他	- 千円	3,894千円
計	42,252千円	5,963千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52,723 千円	123,423 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	52,723 千円	123,423 千円
法人税等及び税効果額	19,333 千円	36,531 千円
その他有価証券評価差額金	33,390 千円	86,892 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	130,734 千円	182,637 千円
組替調整額	41,371 千円	56,323 千円
法人税等及び税効果調整前	89,363 千円	126,314 千円
法人税等及び税効果額	30,116 千円	39,612 千円
退職給付に係る調整額	59,246 千円	86,702 千円
その他の包括利益合計	92,637 千円	173,594 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,823	-	-	16,823

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,007	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,823	-	-	16,823

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,007	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,882	45.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	7,125,465千円	9,341,594千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	6,371,465千円	8,587,594千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、連結子会社である山崎梱包運輸株式会社の車両運搬具（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入及び社債の発行による方針です。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	503,372	503,372	-
長期貸付金	27,404	27,404	-
資産計	530,776	530,776	-
リース債務	12,145	11,954	190
長期未払金	794	781	12
負債計	12,939	12,736	203

市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	40,540

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	619,862	619,862	-
長期貸付金	34,130	34,130	-
資産計	653,992	653,992	-
リース債務	5,536	5,458	77
長期未払金	397	392	4
負債計	5,933	5,851	82

市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	154,375

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,125,465	-	-	-
受取手形	604,051	-	-	-
電子記録債権	3,270,832	-	-	-
売掛金	7,167,466	-	-	-
長期貸付金	3,004	10,786	9,560	4,054
合計	18,170,818	10,786	9,560	4,054

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,341,594	-	-	-
受取手形	92,564	-	-	-
電子記録債権	2,956,865	-	-	-
売掛金	6,344,530	-	-	-
長期貸付金	3,504	12,286	10,540	7,800
合計	18,739,058	12,286	10,540	7,800

(注) 2 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	6,608	4,410	1,125	-	-	-
長期未払金	397	397	-	-	-	-
合計	7,005	4,807	1,125	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,410	1,125	-	-	-	-
長期未払金	397	-	-	-	-	-
合計	4,807	1,125	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	503,372	-	-	503,372
資産計	503,372	-	-	503,372

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	619,862	-	-	619,862
資産計	619,862	-	-	619,862

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	27,404	-	27,404
資産計	-	27,404	-	27,404
リース債務	-	11,954	-	11,954
長期未払金	-	781	-	781
負債計	-	12,736	-	12,736

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	34,130	-	34,130
資産計	-	34,130	-	34,130
リース債務	-	5,458	-	5,458
長期未払金	-	392	-	392
負債計	-	5,851	-	5,851

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	503,372	210,513	292,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		503,372	210,513	292,858

当連結会計年度(2026年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	619,862	210,513	409,348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		619,862	210,513	409,348

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち、当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,150,578	992,801
勤務費用	86,477	73,574
利息費用	9,204	17,870
数理計算上の差異の発生額	163,303	106,779
退職給付の支払額	90,154	81,652
退職給付債務の期末残高	992,801	895,814

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,191,954	1,149,159
期待運用収益	8,939	8,618
数理計算上の差異の発生額	32,568	75,858
事業主からの拠出額	70,443	63,391
退職給付の支払額	89,609	81,247
年金資産の期末残高	1,149,159	1,215,780

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	958,414	869,024
年金資産	1,149,159	1,215,780
	190,744	346,755
非積立型制度の退職給付債務	34,387	26,790
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	156,357	319,965
退職給付に係る負債	34,387	26,790
退職給付に係る資産	190,744	346,755
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	156,357	319,965

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	86,477	73,574
利息費用	9,204	17,870
期待運用収益	8,939	8,618
数理計算上の差異の費用処理額	40,539	56,323
過去勤務費用の費用処理額	832	-
確定給付制度に係る 退職給付費用	45,370	26,502

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
過去勤務費用	832	-
数理計算上の差異	90,195	126,314
合計	89,363	126,314

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	321,850	448,164
合計	321,850	448,164

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
債券	21 %	23 %
株式	37 %	33 %
生保一般勘定	36 %	38 %
その他	5 %	6 %
合計	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.80%	2.80%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%
予想昇給率	6.20%	5.83%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,885千円、当連結会計年度45,160千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,152千円	52,793千円
貸倒引当金	6,305千円	6,286千円
未払事業税	9,475千円	16,223千円
未払費用	10,301千円	10,872千円
退職給付に係る負債	3,350千円	37,781千円
役員退職慰労引当金	27,996千円	16,315千円
土地	7,935千円	7,935千円
会員権	7,941千円	7,941千円
減価償却費	10,840千円	12,360千円
繰越欠損金	7,716千円	652千円
その他	2,474千円	1,609千円
繰延税金資産小計	143,491千円	170,772千円
評価性引当額	35,552千円	38,464千円
繰延税金資産合計	107,938千円	132,308千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	52,384千円	138,122千円
建物等圧縮積立金	15,182千円	14,189千円
その他有価証券評価差額金	91,840千円	128,371千円
その他	915千円	-千円
繰延税金負債合計	160,323千円	280,683千円
繰延税金資産純額	52,384千円	148,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	1.4%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.2%
住民税均等割額	1.4%	0.9%
法人税特別控除額	-%	4.3%
税率変更による影響	0.2%	0.2%
繰越欠損金	1.0%	0.1%
連結子会社との税率差異	0.2%	0.1%
その他	1.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	27.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,063千円増加し、法人税等調整額が2,063千円減少しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、品目別に売上収益を分解しております。分解した売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
製品		
ラッカーシンナー類	728,802	731,744
合成樹脂塗料用シンナー類	597,049	592,158
洗浄用シンナー類	2,224,013	2,119,648
印刷用溶剤類	6,380,455	6,244,416
特殊シンナー類	3,837,161	3,951,863
単一溶剤類	13,569,230	13,508,228
塗料・その他	2,305,864	2,287,702
小計	29,642,576	29,435,763
商品		
単一溶剤	4,463,261	4,499,991
その他商品	578,404	640,039
小計	5,041,665	5,140,030
その他収入	26,935	30,339
小計	26,935	30,339
合計	34,711,178	34,606,132

2 収益を理解するための基礎となる情報

製品及び商品の販売

化学品事業においては、主に有機溶剤の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、製品及び商品を引き渡した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

代金は、取引先との契約に基づき、概ね2.1ヵ月以内に回収しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる金額及び時期に関する情報

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	7,451,964	化学品事業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキF P P(株)、トーヨーケム(株)等の販売高を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	7,182,068	化学品事業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキF P P(株)、トーヨーケム(株)等の販売高を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,610.83円	3,803.16円
1株当たり当期純利益	128.55円	194.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	588,158	889,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	588,158	889,363
普通株式の期中平均株式数(株)	4,575,177	4,575,177

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,520,182	17,400,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,520,182	17,400,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,575,177	4,575,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	6,608	4,410	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,536	1,125	-	2027年9月20日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	397	-	-	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	397	397	-	2027年4月14日
合計	12,939	5,933	-	-

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期未払金については、割賦総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
- 4 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,125	-	-	-
その他有利子負債 長期未払金	397	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,432,157	16,952,144	25,889,535	34,606,132
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	176,763	670,816	1,009,803	1,233,238
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	119,360	451,496	679,843	889,363
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	26.09	98.68	148.59	194.39

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.09	72.60	49.91	45.80

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998,705	9,200,577
受取手形	² 604,051	92,564
電子記録債権	3,270,832	2,956,865
売掛金	¹ 7,163,344	¹ 6,339,551
商品及び製品	220,300	209,536
原材料及び貯蔵品	937,974	880,868
前払費用	21,435	22,181
預け金	² 11,081	-
未収入金	80,842	79,036
その他	2	2
貸倒引当金	110	46
流動資産合計	19,308,459	19,781,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 2,947,650	³ 2,981,051
減価償却累計額	2,111,874	2,171,658
建物(純額)	835,775	809,393
構築物	3,230,225	3,236,072
減価償却累計額	2,643,849	2,708,131
構築物(純額)	586,375	527,940
機械及び装置	3,448,373	3,484,157
減価償却累計額	3,084,751	3,186,620
機械及び装置(純額)	363,621	297,537
車両運搬具	213,752	215,541
減価償却累計額	170,003	163,863
車両運搬具(純額)	43,749	51,678
工具、器具及び備品	1,115,254	1,153,786
減価償却累計額	993,369	1,034,445
工具、器具及び備品(純額)	121,884	119,341
土地	³ 1,893,156	³ 1,893,156
建設仮勘定	14,454	-
有形固定資産合計	3,859,017	3,699,046
無形固定資産		
借地権	25,357	25,357
ソフトウェア	28,062	17,384
その他	6,436	314,356
無形固定資産合計	59,856	357,098

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	543,913	774,237
関係会社株式	137,800	137,800
出資金	60	60
長期貸付金	¹ 79,800	¹ 61,800
従業員に対する長期貸付金	27,404	34,130
長期前払費用	26,770	17,057
繰延税金資産	35,302	-
差入保証金	99,614	100,291
保険積立金	796,171	688,473
会員権	31,592	31,592
貸倒引当金	20,001	20,000
投資その他の資産合計	1,758,427	1,825,442
固定資産合計	5,677,301	5,881,586
資産合計	24,985,761	25,662,725
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,074,872	2,548,101
買掛金	4,646,005	4,751,784
未払金	¹ 317,616	¹ 489,387
未払費用	42,881	70,908
未払法人税等	127,333	211,079
未払消費税等	38,615	121,553
預り金	27,058	59,695
賞与引当金	151,230	158,070
その他	795	525
流動負債合計	8,426,408	8,411,106
固定負債		
長期預り金	25,544	17,244
繰延税金負債	-	14,588
退職給付引当金	165,492	128,198
役員退職慰労引当金	91,275	52,025
固定負債合計	282,311	212,056
負債合計	8,708,720	8,623,162

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	8,657	8,657
資本剰余金合計	675,537	675,537
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,231	31,057
別途積立金	3,475,000	3,475,000
繰越利益剰余金	11,100,952	11,778,756
利益剰余金合計	14,695,430	15,371,059
自己株式	12,551	12,551
株主資本合計	16,087,417	16,763,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,623	276,516
評価・換算差額等合計	189,623	276,516
純資産合計	16,277,041	17,039,562
負債純資産合計	24,985,761	25,662,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 29,643,314	1 29,436,443
商品売上高	5,041,665	5,140,030
売上高合計	34,684,980	34,576,474
売上原価		
製品期首棚卸高	191,021	192,855
当期製品製造原価	1 25,808,744	1 25,105,307
合計	25,999,765	25,298,163
製品期末棚卸高	192,855	184,347
製品売上原価	25,806,910	25,113,816
商品期首棚卸高	20,089	27,444
当期商品仕入高	4,699,721	4,782,730
合計	4,719,811	4,810,175
商品期末棚卸高	27,444	25,189
商品売上原価	4,692,366	4,784,985
売上原価合計	30,499,276	29,898,802
売上総利益	4,185,703	4,677,672
販売費及び一般管理費		
運賃	1 1,909,202	1 2,020,809
貸倒引当金繰入額	757	64
役員報酬	149,940	152,160
従業員給料及び手当	401,635	389,101
賞与	49,839	103,363
賞与引当金繰入額	49,839	52,290
退職給付費用	50,062	23,588
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,150
役員退職慰労金	39,600	72,900
法定福利及び厚生費	89,896	99,944
交際費	46,175	47,539
通信交通費	83,047	81,507
賃借料	157,906	156,453
減価償却費	38,378	35,748
その他	1 363,014	1 304,257
販売費及び一般管理費合計	3,441,081	3,552,751
営業利益	744,621	1,124,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 1,120	1 3,188
受取配当金	21,484	25,644
保険返戻金	30,093	16,407
受取出向料	3,600	2,700
受取賃貸料	10,168	8,728
その他	1 15,061	1 19,513
営業外収益合計	81,528	76,183
営業外費用		
支払利息	1,879	2,514
手形売却損	641	144
保険解約損	25	3,116
支払補償費	-	3,660
その他	3,361	63
営業外費用合計	5,907	9,498
経常利益	820,242	1,191,604
特別利益		
固定資産売却益	2 2,395	2 2,708
特別利益合計	2,395	2,708
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 42,252	4 5,963
特別損失合計	42,252	5,963
税引前当期純利益	780,385	1,188,349
法人税、住民税及び事業税	252,893	316,353
法人税等調整額	4,360	13,359
法人税等合計	248,533	329,713
当期純利益	531,851	858,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料棚卸高		893,963		917,992	
当期材料仕入高		23,402,133		22,423,866	
計		24,296,096		23,341,858	
期末材料棚卸高		917,992		863,551	
当期材料費		23,378,103	90.6	22,478,307	89.5
2 労務費					
賃金		653,262		656,892	
賞与引当金繰入額		98,702		105,545	
退職給付費用		83,569		47,137	
その他労務費		320,637		447,253	
当期労務費		1,156,172	4.5	1,256,829	5.0
3 経費					
減価償却費		346,105		299,286	
荷造発送費		227,749		209,358	
その他経費		700,612		861,525	
当期経費		1,274,467	4.9	1,370,171	5.5
当期総製造費用		25,808,744	100.0	25,105,307	100.0
当期製品製造原価		25,808,744		25,105,307	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	36,026	3,475,000	10,749,313	14,346,585
当期変動額									
剰余金の配当								183,007	183,007
固定資産圧縮積立金の取崩						2,794		2,794	-
当期純利益								531,851	531,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,794	-	351,639	348,844
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	33,231	3,475,000	11,100,952	14,695,430

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,551	15,738,572	156,233	15,894,805
当期変動額				
剰余金の配当		183,007		183,007
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		531,851		531,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,390	33,390
当期変動額合計	-	348,844	33,390	382,235
当期末残高	12,551	16,087,417	189,623	16,277,041

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	33,231	3,475,000	11,100,952	14,695,430
当期変動額									
剰余金の配当								183,007	183,007
固定資産圧縮積立金の取崩						2,174		2,174	-
当期純利益								858,636	858,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,174	-	677,803	675,629
当期末残高	729,000	666,880	8,657	675,537	86,245	31,057	3,475,000	11,778,756	15,371,059

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	12,551	16,087,417	189,623	16,277,041
当期変動額				
剰余金の配当		183,007		183,007
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		858,636		858,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			86,892	86,892
当期変動額合計	-	675,629	86,892	762,521
当期末残高	12,551	16,763,046	276,516	17,039,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品及び商品の販売

化学品事業においては、主に有機溶剤の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、製品及び商品を引き渡した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 - 千円
繰延税金負債 14,588千円

2 会計上の見積り内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であるため、記載を省略しておりま
す。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	77千円	64千円
長期金銭債権	79,800千円	61,800千円
短期金銭債務	69,148千円	76,431千円

2 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形	55,409千円	- 千円
預け金	11,081千円	- 千円

(注) 「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	206,049千円	194,423千円
土地	538,758千円	538,758千円
計	744,807千円	733,181千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	737千円	680千円
営業費用	732,750千円	751,609千円
営業以外の取引による取引高	2,625千円	2,539千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	585千円	- 千円
車両運搬具	1,670千円	2,213千円
工具、器具及び備品	139千円	494千円
計	2,395千円	2,708千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	0千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	134千円	0千円
構築物	1,697千円	554千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	68千円
工具、器具及び備品	45千円	607千円
固定資産撤去費用	40,373千円	837千円
その他	- 千円	3,894千円
計	42,252千円	5,963千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	137,800 千円	137,800 千円
計	137,800 千円	137,800 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,064千円	49,570千円
貸倒引当金	6,305千円	6,286千円
未払事業税	8,671千円	15,924千円
未払費用	9,838千円	10,389千円
退職給付引当金	51,898千円	40,203千円
役員退職慰労引当金	27,996千円	16,315千円
土地	7,935千円	7,935千円
会員権	7,941千円	7,941千円
減価償却費	10,463千円	11,848千円
その他	53千円	22千円
繰延税金資産小計	177,170千円	166,437千円
評価性引当額	34,764千円	38,464千円
繰延税金資産合計	142,406千円	127,972千円
繰延税金負債		
建物等圧縮積立金	15,182千円	14,189千円
その他有価証券評価差額金	91,840千円	128,371千円
その他	80千円	-千円
繰延税金負債合計	107,104千円	142,561千円
繰延税金資産純額	35,302千円	14,588千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
スケジュールリング不能な一時差異	1.5%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.3%
住民税均等割額	1.4%	0.9%
法人税特別控除額	-%	4.5%
税率変更による影響	0.2%	0.2%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	27.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,936千円増加し、法人税等調整額が1,936千円減少しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,947,650	33,844	443	2,981,051	2,171,658	60,226	809,393
構築物	3,230,225	6,689	842	3,236,072	2,708,131	64,570	527,940
機械及び装置	3,448,373	46,299	10,514	3,484,157	3,186,620	112,383	297,537
車両運搬具	213,752	35,863	34,074	215,541	163,863	26,024	51,678
工具、器具及び備品	1,115,254	56,710	18,178	1,153,786	1,034,445	58,645	119,341
土地	1,893,156	-	-	1,893,156	-	-	1,893,156
建設仮勘定	14,454	-	14,454	-	-	-	-
有形固定資産計	12,862,866	179,407	78,508	12,963,765	9,264,719	321,851	3,699,046
無形固定資産							
借地権	25,357	-	-	25,357	-	-	25,357
ソフトウェア	236,494	2,040	-	238,535	221,150	12,718	17,384
その他	9,344	311,951	3,851	317,444	3,088	180	314,356
無形固定資産計	271,197	313,991	3,851	581,337	224,239	12,899	357,098
投資その他の資産							
長期前払費用	46,070	432	8,935	37,568	20,510	1,908	17,057

(注) 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	建物	9,983千円
	機械及び装置	32,299千円
	車両運搬具	9,450千円
	工具、器具及び備品	36,424千円
兵庫工場	建物	23,861千円
	構築物	3,710千円
	機械及び装置	14,000千円
	車両運搬具	6,420千円
	工具、器具及び備品	17,517千円
本社	車両運搬具	16,975千円
大阪	車両運搬具	3,018千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,111	-	-	64	20,047
賞与引当金	151,230	157,835	150,995	-	158,070
役員退職慰労引当金	91,275	13,150	52,400	-	52,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額64千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.daishin-chemical.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居 靖 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 友 善

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産4,335千円及び繰延税金負債152,711千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は132,308千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額170,772千円から、回収可能性がないと判断された38,464千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画の主要な仮定は、ナフサ価格を元に予測した製品の販売価格、及び需要予測に基づく製品の販売数量であり、これらの予測には不確実性を伴うことから、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、取締役会において適切な承認を得られていることの検討、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するための過年度の事業計画と実績との比較分析、比較分析による合理性及び実現可能性の検討。 ・事業計画の見積りに含まれる重要な仮定であるナフサ価格を元に予測した製品の販売価格、及び需要予測に基づく製品の販売数量について、質問及び過去の趨勢を踏まえた合理性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大伸化学株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居靖明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀友善

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金負債14,588千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は127,972千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額166,437千円から、回収可能性がないと判断された38,464千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画の主要な仮定は、ナフサ価格を元に予測した製品の販売価格、及び需要予測に基づく製品の販売数量であり、これらの予測には不確実性を伴うことから、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうかに関する検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、取締役会において適切な承認を得られていることの検討、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するための過年度の事業計画と実績との比較分析、比較分析による合理性及び実現可能性の検討。 ・事業計画の見積りに含まれる重要な仮定であるナフサ価格を元に予測した製品の販売価格、及び需要予測に基づく製品の販売数量について、質問及び過去の趨勢を踏まえた合理性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。